令　和　８　年　２　月

財政収支に関する中期試算

財政局財政課

「財政収支に関する中期試算」の趣旨・目的

○ 「財政収支に関する中期試算」は、毎年度の予算編成結果を踏まえ、向こう5年の中期的な歳入歳出を見積もり、後年度の財政収支見込（一般財源の収支見込）の推移を試算し、その傾向を把握するもの。

○ この試算結果は、今後の予算編成や持続可能で安定的な財政運営に向けて、各年度の要調整額（収支不足額）に対し、中期的な視点から、歳入歳出両面でどのように対応していくか、年度間の財源調整をどのように行っていくか、さらには事業実施の進捗調整・平準化や財政負担の平準化などを検討する際の基礎的な資料となるもの。

○ なお、この試算は、毎年度の予算編成結果を踏まえて作成しているものであるが、今後の国の施策動向や社会経済情勢の影響など不確定要素が多分にあり、精緻化には自ずと限界があるため、将来に向かって相当の幅を持って見る必要がある。

中期試算の前提条件

○　当初予算編成に近い条件を設定し、推計期間を令和9年度から令和13年度の5年として、試算を実施。

歳入	市税 譲与税・交付金	○　国の地方税収の試算などを参考に推計。また、令和8年度の税制改正大綱の内容を反映。 ○　給与所得の伸び率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（R8.1）を勘案。
	地方交付税 臨時財政対策債	○　市税、扶助費及び公債費の更新を反映。
	国庫・県支出金	○　事業費に連動して推計。
	市債	○　事業費に連動して推計。
	その他	○　事業費に連動して推計。
歳出	扶助費	○　過去の実績を踏まえて推計。
	人件費	○　定員管理計画を反映。給与改定は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（R8.1）を勘案。
	公債費	○　過去の市債発行実績や新規の市債の推計等に基づき、元利償還額及び利払い額等を推計。 ○　利率は、令和8年度当初予算で使用した利率2.8%等と設定。
	普通建設事業費 その他	○　財政収支への影響が大きいと考えられる政策的事業は、個別に積み上げ。それ以外は、令和8年度当初予算額等と同額を基本に設定。 ○　物価高の影響について、国土交通省「建設工事費デフレーター」や内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（R8. 1）等を勘案。

令和8年度当初予算編成を踏まえた中期試算結果

区分		令和8年度 当初予算	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
歳入	市税	3,162	3,251	3,303	3,340	3,376	3,406
	譲与税・交付金	593	579	585	590	582	600
	地方交付税	134	128	169	239	357	473
	国庫・県支出金	1,910	2,006	2,080	2,133	2,196	2,284
	市債	479	675	992	908	1,062	1,004
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業分	479	675	992	908	1,062	1,004
	その他	607	617	673	604	660	572
	歳入合計（A）	6,884	7,256	7,802	7,814	8,233	8,339
歳出	義務的経費	4,129	4,207	4,388	4,489	4,725	4,855
	扶助費	1,964	2,023	2,109	2,196	2,284	2,373
	人件費	1,570	1,565	1,640	1,632	1,720	1,697
	公債費	595	619	639	660	721	785
	普通建設事業費	693	948	1,395	1,268	1,515	1,426
	その他	2,338	2,446	2,422	2,411	2,469	2,507
	歳出合計（B）	7,160	7,601	8,205	8,168	8,709	8,788
要調整額（収支不足額）（A－B）		▲ 276	▲ 345	▲ 403	▲ 354	▲ 476	▲ 449

財政調整基金	185	－	－	－	－	－
減債基金	34	－	－	－	－	－
市債（収支不足対応分）	57	－	－	－	－	－
計	276	－	－	－	－	－

※　計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合がある。

財政収支の見通し

○ 推計期間　令和9年度～令和13年度

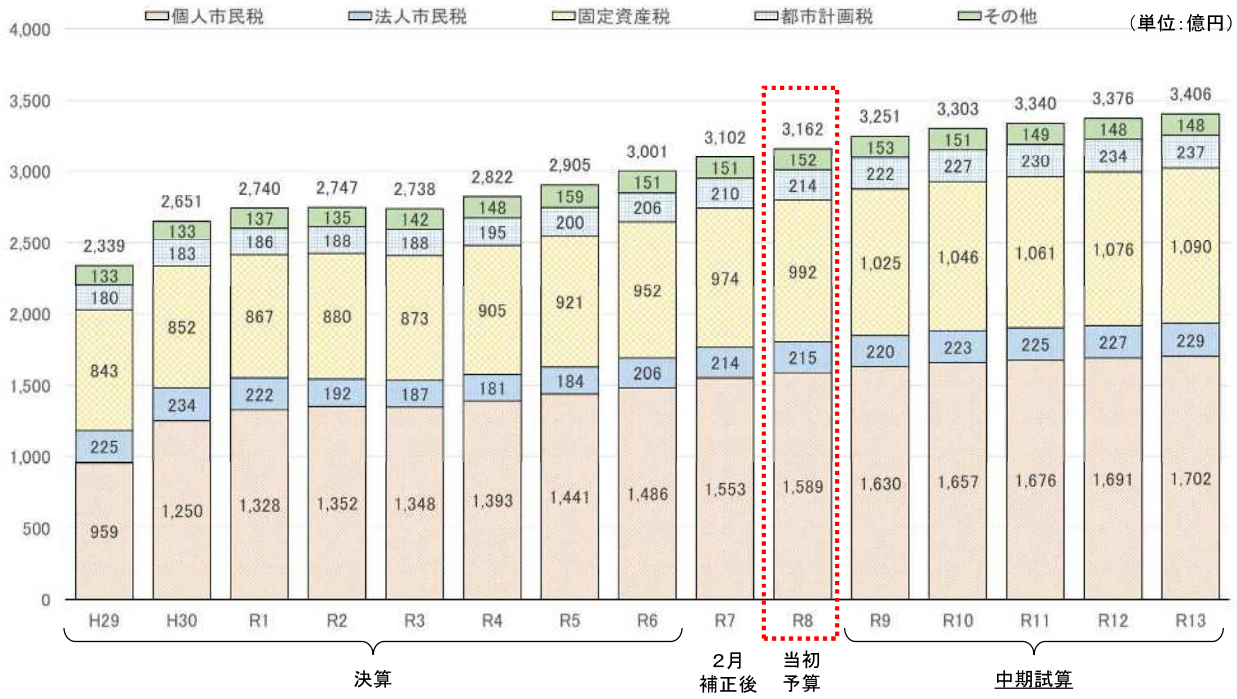
○ 推計ベース　令和8年度当初予算編成結果を基本として推計

※ 財政収支の見通しは、一般財源ベース。
※ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。
この試算は、不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある。

【参考①】 市税収入の推移と今後の見通し

○ 市税収入は、個人住民税・固定資産税が全体の8割超を占めており、景気変動の影響を受けにくい構造。
安定的である反面、企業収益の伸び等は市税収入には直結しにくい。

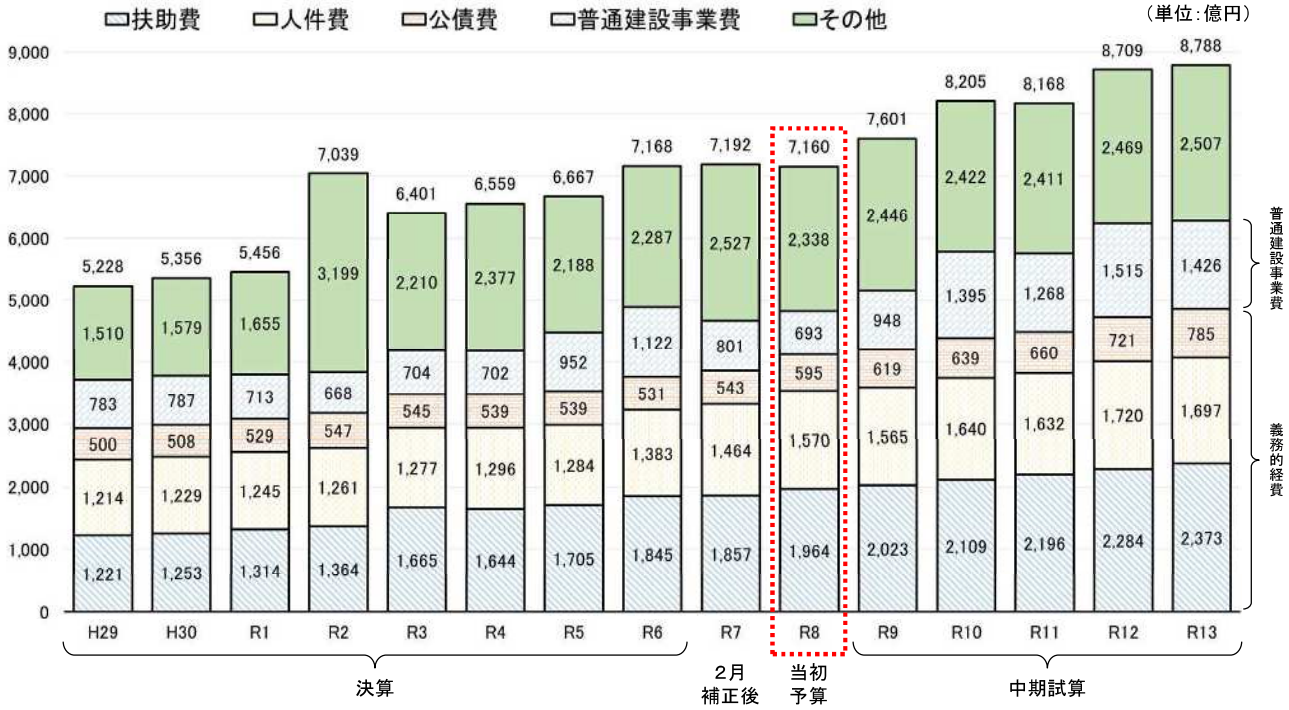
○ 令和9年度以降は、賃上げ及び人口増加の影響により緩やかな増加傾向を見込む。



※ 中長期的な傾向を把握するため、R6決算の数値は、定額減税の影響がない場合の数値に置き換えている。

【参考②】 歳出の推移と今後の見通し

○ 扶助費は、障害福祉サービスの支給や認可保育所等への給付などの増等により増加する見込み。
○ 人件費は、賃上げ及び人員の増加の影響により増加する見込み。
○ 公債費は、市債発行額の増及び金利上昇の影響により増加する見込み。
○ 普通建設事業費は、事業量の増及び物価・資材等の高騰の影響により増加する見込み。



今後の変動可能性と財政運営に当たっての課題

○ 地方税財政制度

毎年度の地方財政対策、地方税制改正の動向

○ 市税等収入

経済情勢の変動による個人市民税を始めとする市税等収入の動向
市税等収入の動向を踏まえた普通交付税算定の動向

○ 義務的経費等

〔人件費〕 民間の賃上げ状況を踏まえた給与改定等への対応
〔扶助費〕 人口・高齢者数の増加に伴う子ども・子育て施策と社会保障施策への対応
〔公債費〕 経済情勢の変動による金利の動向
〔その他〕 サービス・施設管理等の委託料の増加等、物価高への対応

○ 投資的経費（普通建設事業費）

未来に向けたまちづくり、都市インフラ・公共施設の維持管理・老朽化対策
資材価格等の高騰による事業費変動への対応

○ 持続可能で規律ある財政運営

歳出全体の規模の平準化、持続可能な事業内容への転換